

平成9年10月29日

平成10年3月期 中間決算短信

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所(所属部)

東京(1部)・大阪(1部)

コード番号 6472

名古屋(1部)・京都

本社所在地 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

広島・福岡・新潟・札幌

問合せ先 責任者役職名 総務部長
氏名 泊 浩之

TEL (06) 443-5001

中間決算取締役会開催日 平成9年10月29日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成9年12月10日

1. 平成9年9月中間期の業績(平成9年4月1日~平成9年9月30日)

(1) 経 営 成 績

(記載金額は、百万円未満切捨てて表示しております。)

	売上高 (対前年中間期) 増減率		営業利益 (対前年中間期) 増減率		経常利益 (対前年中間期) 増減率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成9年9月中間期	129,921	(2.1)	5,201	(0.0)	5,441	(2.8)
平成8年9月中間期	127,227	(△ 1.3)	5,199	(99.3)	5,292	(72.3)
平成9年3月期	261,311		12,456		11,576	

	中間(当期)利益 (対前年中間期) 増減率		1株当たり中間(当期)利益		会計処理基準
	百万円	%	円	銭	
平成9年9月中間期	2,809	(△12.3)	6	07	中間財務諸表作成基準 中間財務諸表作成基準
平成8年9月中間期	3,202	(71.1)	6	92	
平成9年3月期	6,652		14	37	

(注)

1. 期中平均株式数 { 平成9年9月中間期 463,057千株
平成8年9月中間期 463,057千株
平成9年3月期 463,057千株
2. 会計処理の方法の変更 役員退職慰労引当金の計上方法(詳細は5頁に記載しております。)

(2) 配 当 状 況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成9年9月中間期	4	50	—	—
平成8年9月中間期	4	50	—	—
平成9年3月期	—	—	9円	00銭

(3) 財 政 状 態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
平成9年9月中間期	370,001		156,967		42.4		338	98
平成8年9月中間期	364,453		155,005		42.5		334	74
平成9年3月期	368,877		156,371		42.4		337	69

- (注) 1. 期末発行済株式数 (額面株式、1単位の株式数 1,000株) { 平成9年9月中間期 463,057千株
平成8年9月中間期 463,057千株
平成9年3月期 463,057千株
2. 有価証券の時価と中間貸借対照表計上額との差額 35,615百万円
3. 中間期末現在のデリバティブ取引の時価と契約額等との差額 一百万円

2. 平成10年3月期の業績予想(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金			
				期 末	期 末		
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭		
平成10年3月期	265,000	11,000	6,000	4	50	9	00

(参考) 1株当たり予想当期利益 12円96銭

当中間期及び通期の業績の概況

当中間期におけるわが国経済は、円安により輸出が増加し、民間設備投資も順調に推移しましたが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動や特別減税の廃止などにより個人消費は低迷し、依然として先行き不透明なまま推移しました。

軸受業界におきましては、民間設備投資が堅調であった反面、自動車の国内販売の落ち込みやパソコン生産の前年割れなどにより、厳しい状況が続きました。

このような環境の下での当中間期の売上高は 129,921百万円となり、前年同期に比べ 2,694百万円(2.1%)の増加となりました。

国内につきましては、自動車用機器などの新商品をはじめとして販売拡大に努力いたしました結果、自動車業界向けをはじめ、工作機などの一般機械や情報関連機器、代理店向けが順調に増加しましたので、国内売上高は 97,099 百万円となり、前年同期に比べ 3,241百万円(3.5%)の増加となりました。

輸出につきましては、経済成長が続いている北米向けは堅調に推移しましたが、欧州向けが減少しましたので、輸出売上高は 32,822 百万円となり、前年同期に比べ 547百万円(1.6%)の減少となりました。

利益につきましては、販売拡大や金融収支の改善に努めましたことなどにより、経常利益は 5,441百万円、前年同期に比べ 149百万円(2.8%)の増加となりましたが、過年度役員退職慰労引当金繰入額の計上により、中間利益は 2,809百万円、前年同期に比べ 393百万円(12.3%)の減少となりました。

当期中間配当金につきましては、1株につき4円50銭とさせていただきます。

通期の業績予想といたしましては、現時点で、売上高 2,650億円、経常利益 110億円、当期利益60億円を見込んでおります。

国内では引き続き個人消費の低迷が続くと予想され、また海外でも景気の先行きなどへの懸念もあり、経営環境は予断を許さない状況にありますが、引き続き業績の向上に努めてまいり所存であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (9 . 9 . 3 0)	前 年 中 間 期 (8 . 9 . 3 0)	前 期 (9 . 3 . 3 1)
資 産 の 部	370,001	364,453	368,877
流 動 資 産	206,226	204,634	206,212
現 金 及 び 預 金	9,256	11,190	9,075
受 取 手 形	24,542	23,924	24,626
売 掛 金	76,086	75,185	78,208
有 価 証 券	41,144	40,524	41,894
製 品 及 び 仕 掛 品	45,687	44,064	43,215
原 材 料 品	5,039	4,985	5,013
未 収 入 金	3,345	3,280	3,158
短 期 貸 付 金	1,575	1,845	1,660
そ の 他 流 動 資 産	352	429	183
貸 倒 引 当 金	△803	△796	△823
固 定 資 産	163,775	159,819	162,665
(有 形 固 定 資 産)	(99,582)	(99,819)	(98,419)
建 物	27,162	27,708	26,929
機 械 装 置	53,446	55,687	53,586
工 具 器 具 及 び 備 品	4,047	3,421	3,602
土 地	12,092	10,604	11,676
建 設 仮 勘 定	2,833	2,397	2,624
(無 形 固 定 資 産)	(124)	(85)	(89)
電 話 加 入 権	61	61	61
そ の 他 無 形 固 定 資 産	63	24	27
(投 資 等)	(64,068)	(59,913)	(64,156)
投 資 有 価 証 券	3,087	3,102	3,070
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	53,671	49,216	53,671
長 期 貸 付 金	3,850	3,850	3,850
長 期 前 払 費 用	392	250	309
そ の 他 投 資 金	3,095	3,523	3,284
貸 倒 引 当 金	△29	△29	△29
合 計	370,001	364,453	368,877

比較貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当中間期 (9.9.30)	前年中間期 (8.9.30)	前 期 (9.3.31)
負債の部	213,034	209,447	212,505
流動負債	114,680	143,717	116,057
支払手形	27,347	24,597	25,582
買掛金	34,581	31,377	32,839
短期借入金	37,900	49,986	33,310
短期償還社債	—	8,251	8,251
短期償還転換社債	—	14,938	—
未払金	12,295	11,583	11,984
未払法人税等	1,555	1,792	2,703
未払事業税等	528	695	914
その他流動負債	472	495	471
固定負債	98,353	65,730	96,448
社債	40,000	40,000	40,000
転換社債	30,000	—	30,000
長期借入金	1,000	—	400
退職給与引当金	26,550	25,730	26,048
役員退職慰労引当金	803	—	—
資本の部	156,967	155,005	156,371
資本金	39,599	39,599	39,599
(法定準備金)	(59,831)	(59,402)	(59,610)
資本準備金	52,622	52,622	52,622
利益準備金	7,209	6,779	6,988
(剰余金)	(57,536)	(56,004)	(57,162)
特別償却準備金	37	76	76
退職手当準備金	137	137	137
買換資産圧縮積立金	295	301	301
別途積立金	51,405	50,405	50,405
中間(当期)未処分利益	5,661	5,084	6,241
(うち中間(当期)利益)	(2,809)	(3,202)	(6,652)
合 計	370,001	364,453	368,877

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期	
		(9.4.1~9.9.30)		(8.4.1~8.9.30)		(8.4.1~9.3.31)	
経常損益の部	営業収益	129,921	100.0	127,227	100.0	261,311	100.0
	売上高		%		%		%
	営業費用	124,719	96.0	122,027	95.9	248,854	95.2
	売上原価	(107,432)	(82.7)	(105,116)	(82.6)	(214,776)	(82.2)
	販売費及び一般管理費	(17,287)	(13.3)	(16,911)	(13.3)	(34,078)	(13.0)
	営業利益	5,201	4.0	5,199	4.1	12,456	4.8
	営業外収益	2,906	2.2	2,753	2.2	4,988	1.9
	受取利息及び配当金	(2,005)	(1.5)	(1,970)	(1.6)	(3,214)	(1.2)
	雑収入	(900)	(0.7)	(782)	(0.6)	(1,774)	(0.7)
	営業外費用	2,666	2.0	2,660	2.1	5,868	2.2
支払利息及び割引料	(1,351)	(1.0)	(1,635)	(1.3)	(3,157)	(1.2)	
雑損失	(1,315)	(1.0)	(1,024)	(0.8)	(2,710)	(1.0)	
経常利益	5,441	4.2	5,292	4.2	11,576	4.5	
特別損益の部	特別損失	827	0.6	—	—	194	0.1
	過年度役員退職 慰労引当金繰入額	(827)	(0.6)	(—)	(—)	(—)	(—)
	固定資産除却損	(—)	(—)	(—)	(—)	(194)	(0.1)
税引前中間(当期)利益		4,614	3.6	5,292	4.2	11,382	4.4
法人税及び住民税		1,805	1.4	2,090	1.7	4,730	1.8
中間(当期)利益		2,809	2.2	3,202	2.5	6,652	2.6
前期繰越利益		2,852		1,881		1,881	
中間配当額		—		—		2,083	
利益準備金積立額		—		—		208	
中間(当期)未処分利益		5,661		5,084		6,241	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる事項

(イ) 退職給与引当金繰入額

年間繰入見積額の1/2を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

年間繰入見積額の1/2を計上しております。

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当中間会計期間繰入額93百万円は販売費及び一般管理費に、過年度繰入額827百万円は特別損失に計上しております。

この結果、前中間会計期間と同一の方法によった場合に比較して、営業利益および経常利益は23百万円増加し、税引前中間利益は803百万円減少しております。

(ハ) 減価償却費

中間会計期間末の固定資産に対する年間償却見積額の1/2を計上しております。

(ニ) 法人税・住民税及び事業税

税引前中間利益を基礎として所得調整を行った課税所得相当額に対する税額を計上しております。

2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 自己株式の数及び金額			
株 数	3,638 株	5,664 株	6,259 株
金 額	1 百万円	4 百万円	3 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	237,707 百万円	227,512 百万円	232,867 百万円
3. 保証債務残高	81 百万円	70 百万円	81 百万円

(リース取引関係)

	当中間期	前中間期	前 期
--	------	------	-----

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借 主 側

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建 物	建 物	建 物
取得価額相当額	2,631 百万円	2,631 百万円	2,631 百万円
減価償却累計額相当額	669 百万円	552 百万円	611 百万円
期末残高相当額	1,961 百万円	2,078 百万円	2,020 百万円
	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品	工 具 器 具 及 び 備 品
取得価額相当額	2,385 百万円	2,610 百万円	2,018 百万円
減価償却累計額相当額	1,260 百万円	1,660 百万円	1,279 百万円
期末残高相当額	1,125 百万円	950 百万円	739 百万円

	当中間期	前中間期	前 期
	長期前払費用	長期前払費用	長期前払費用
取得価額相当額	701 百万円	1,112 百万円	768 百万円
減価償却累計額相当額	571 百万円	815 百万円	563 百万円
期末残高相当額	130 百万円	297 百万円	204 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	615 百万円	684 百万円	602 百万円
一 年 超	2,601 百万円	2,642 百万円	2,361 百万円
合 計	3,216 百万円	3,326 百万円	2,964 百万円

③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	343 百万円	408 百万円	770 百万円
減価償却費相当額	343 百万円	408 百万円	770 百万円

④減価償却費相当額の算定方法

定額法によっております。

(2) 貸主側

①リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	機械及び装置	機械及び装置	機械及び装置
取得価額	46 百万円	—	21 百万円
減価償却累計額	14 百万円	—	13 百万円
期末残高	32 百万円	—	8 百万円

②未経過リース料期末残高相当額

一 年 以 内	7 百万円	—	1 百万円
一 年 超	41 百万円	—	10 百万円
合 計	49 百万円	—	12 百万円

③受取リース料及び減価償却費

受取リース料	1 百万円	4 百万円	5 百万円
減価償却費	1 百万円	1 百万円	2 百万円

上記ファイナンス・リース取引の注記は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料

一 年 以 内	11 百万円	11 百万円	11 百万円
一 年 超	184 百万円	195 百万円	189 百万円
合 計	195 百万円	206 百万円	200 百万円

売上高、受注高および受注残高

		当中間期 (9.4.1.～9.9.30)		前年中間期 (8.4.1.～8.9.30)		増 減		前 期 (8.4.1.～9.3.31)	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	軸 受	92.526	71.2	90.759	71.3	1.767	1.9	184.920	70.8
	機械部品等	37.395	28.8	36.468	28.7	927	2.5	76.391	29.2
	売上高計	129.921	100.0	127.227	100.0	2.694	2.1	261.311	100.0
	(うち輸出)	(32.822)	(25.3)	(33.369)	(26.2)	(△ 547)	(△ 1.6)	(68.177)	(26.1)
受 注 高	軸 受	92.610	71.1	90.402	70.8	2.208	2.4	185.479	70.9
	機械部品等	37.650	28.9	37.287	29.2	363	1.0	76.102	29.1
	受注高計	130.260	100.0	127.689	100.0	2.571	2.0	261.581	100.0
受注残高		58.759	—	58.612	—	147	0.3	58.420	—

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期別 種類	当 中 間 期 (9. 9. 30)			前 中 間 期 (8. 9. 30)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	28,984	64,758	35,774	29,247	77,525	48,277
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,449	1,290	△ 159	2,369	2,077	△ 291
小 計	30,434	66,049	35,615	31,617	79,603	47,986
(2)固定資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	30,434	66,049	35,615	31,617	79,603	47,986

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券……………主として東京証券取引所の最終価格であります。

店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等であります。

証券投資信託の受益証券……………基準価格であります。

2. 株式には、自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 中 間 期	前 中 間 期
1) 流動資産に属するもの		
買現先の債券	8,991 百万円	6,996 百万円
特定金外信託	1,719 百万円	1,910 百万円
2) 固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式 (うち子会社および関連会社株式)	52,832 百万円 (52,039 百万円)	48,392 百万円 (47,584 百万円)

2. デリバティブ取引に関する状況

当期末における該当事項はありません。